

## 第4 ヨコハマスリム3R夢プランの推進

### 1 ヨコハマスリム3R夢プランの概要

市民・事業者の皆様と協働して大きくごみを減らしてきた「横浜G30プラン」に続くプランとして、平成23年1月に「ヨコハマスリム3R夢プラン（横浜市一般廃棄物処理基本計画）」を策定しました。

「ヨコハマスリム3R夢プラン」ではG30を礎として、「スリーアール」の推進、とりわけ環境に最も優しいリデュース（発生抑制）の取組を進めることとし、ごみと資源の総量を令和7（2025）年度までに10%以上、ごみ処理に伴って発生する温室効果ガスについては、令和7（2025）年度までに50%以上削減する目標を設定しました。

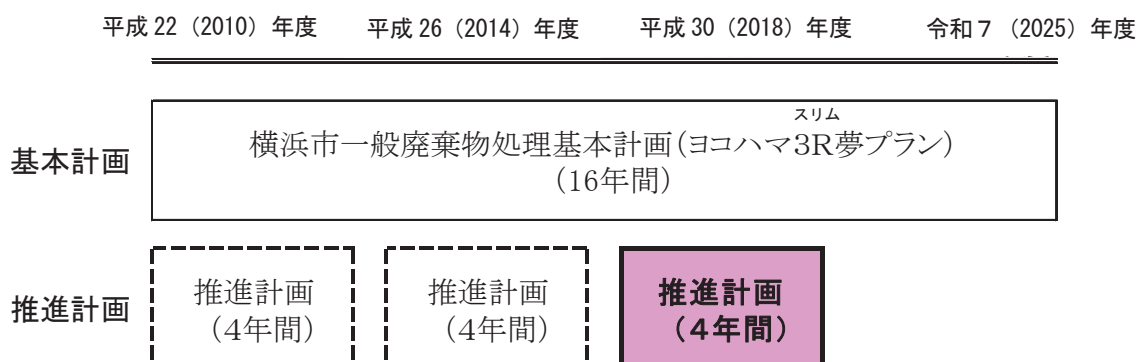
平成30（2018）年度からは新たな4年間に取り組む施策を示した「ヨコハマスリム3R夢プラン推進計画※（2018～2021）」がスタートしています。この推進計画においては、施策体系として5つの「つながる」プロジェクト、9つの推進政策を定め、「横浜らしい循環型社会」に向け、一人ひとりに自主的で自分らしい行動に移してもらえるよう、取組を進めています。

環境負荷の更なる低減を図り、豊かな環境を後世に引き継ぐことで、子どもたちが将来に「夢」を持つことのできるまち横浜の実現を目指します。

#### 「ヨコハマスリム3R夢プラン」の3つの目標

- ① 総排出量（ごみと資源の総量）を令和7（2025）年度までに10%以上削減（平成21（2009）年度比）
- ② ごみの処理に伴い排出される温室効果ガスを令和7（2025）年度までに50%以上削減（平成21（2009）年度比）
- ③ 収集・運搬、処理・処分のすべての段階で、安心と安全・安定を追求

※ 「推進計画」は、令和7（2025）年度までを見通した長期的な計画である「ヨコハマスリム3R夢プラン」を進めるため、4か年に取り組む施策を具体的に示した計画です。



【ヨコハマ3R夢プラン推進計画（2018～2021）目標設定】

**基本目標1：ごみと資源の総量の削減**

ヨコハマ3R夢プランで掲げた「令和7（2025）年度までに平成21（2009）年度比で10%以上削減」という目標の達成に向け、この4か年（2018～2021）では、平成21（2009）年度比で8%以上削減、平成29（2017）年度比で3%以上削減を目指します。

ヨコハマ3R夢プランの策定から8年が経過し、基準年度との比較について実感が得にくいため、主に平成29（2017）年度との比較で目標と進捗を示していきます。

ごみと資源の総量（目標）	
平成29(2017)年度比▲3%以上 (平成21(2009)年度比▲8%以上)	約117.3万トン

過年度の実績（参考）	
平成29(2017)年度	約120.8万トン
平成21(2009)年度	約127.5万トン

**基本目標2：ごみ処理に伴い排出される温室効果ガスの削減**

平成29（2017）年度の目標が未達成となっていることから、令和3（2021）年度の目標は、これまでと同水準の設定とし、平成21（2009）年度比で25%以上削減を目指します。

ごみ処理に伴い排出される温室効果ガス（目標）	
平成21(2009)年度比▲25%以上	約21.2万トン-CO <sub>2</sub>

過年度の実績（参考）	
平成29(2017)年度	約28.6万トン-CO <sub>2</sub>
平成21(2009)年度	約28.2万トン-CO <sub>2</sub>

**戦略目標**

推進計画の基本目標達成に向けて、特に重点的に取り組むものとして、「戦略目標」を設定します。

戦略目標	目標値	備考
① 食品ロス発生量（家庭系）	平成27(2015)年度比 20%以上削減 平成27(2015)年度推計値： 約111,000トン	・家庭から出される18区の燃やすごみの組成調査から推計 ・令和12（2030）年度までに半減させるペースで令和3（2021）年度目標を設定
② 焼却工場での創エネ・省エネによる電力の効率化（送電電力量）	平成29(2017)年度比 5%以上増加 平成29(2017)年度実績： 約2.2億kWh	・発電電力量の増加や未利用エネルギーの活用等による創エネルギー化 ・照明LED化などの高効率設備の導入や機器運転方法の見直しなどによる省エネルギー化

**指標**

横浜市唯一の一般廃棄物最終処分場を長く大切に使うため、埋立状況を市民の皆様と共有できる指標を設定します。

項目	指標	備考
最終処分場 残余年数	平成29（2017）年度時点 50年以上残	・南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場について、ごみの減量化及び計画的な焼却灰資源化により延命化を目指す

## 2 令和元年度実績

### (1) ごみと資源の総量（令和元年度目標：平成 29 年度比 1.5%以上削減）

令和元年度のごみと資源の総量は、約 122.1 万トンで、平成 29 年度に比べ、1.1%増加しました。

#### ごみと資源の総量（令和元年度）

	ごみと資源の総量（単位：トン）						
		家庭系			事業系		
			ごみ量	資源化量 <sup>※1</sup>		ごみ量	資源化量 <sup>※2</sup>
令和元年度	1,220,597	844,235	581,581	262,654	376,362	309,066	67,296
29 年度比 増減量	13,060 (1.1%)	▲6,832 (▲0.8%)	2,643 (0.5%)	9,475 (▲3.5%)	19,893 (5.6%)	5,244 (1.7%)	14,649 (27.8%)
21 年度比 増減量	▲54,847 (▲4.3%)	▲88,598 (▲9.5%)	▲29,718 (▲4.9%)	▲58,879 (▲18.3%)	33,751 (9.9%)	▲9,363 (▲2.9%)	43,113 (178.3%)
平成 29 年度 <sup>※3</sup>	1,207,537	851,067	578,938	272,129	356,469	303,822	52,647
平成 21 年度 <sup>※4</sup>	1,275,444	932,833	611,299	321,533	342,611	318,429	24,183

※1 家庭系の資源化量は、行政が回収した資源化量と資源集団回収量の合計です。

※2 事業系の資源化量には、市外から持ち込まれたものも含まれています。

事業系の資源化量は、学校給食および許可を受けた事業者が資源化した量です。

※3 ヨコハマ 3 R 夢プラン推進計画（2018～2021）で目標設定した際の基準年度

※4 ヨコハマ 3 R 夢プランで目標設定した際の基準年度

※（ ）内は、29 年度比または 21 年度比の増減量

※ 次の災害等から発生したごみ量は計上していません。

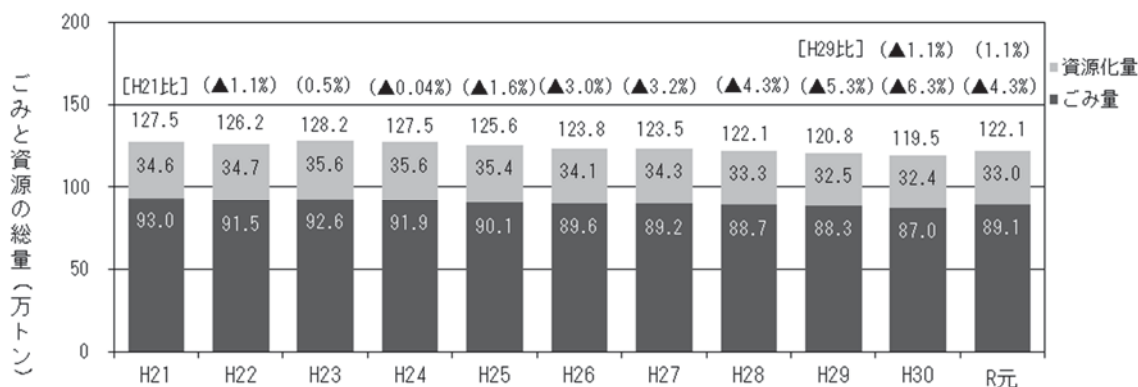
・令和元年台風第 15 号による災害廃棄物（2,139 トン）

・令和元年台風第 19 号による他都市からの搬入ごみ（神奈川県川崎市：187 トン、宮城県丸森町：163 トン）

・新型コロナウイルス対策によるダイヤモンド・プリンセス号からの受入廃棄物（306 トン）

※ 表中の数値は整数表示をしているため、算出した結果が一致しない場合があります。

#### ごみと資源の総量の推移



※ 図中の数値は整数表示をしているため、算出した結果が一致しない場合があります。

## (2) 市民1人あたりのごみと資源の総量

令和元年度の市民1人あたりのごみと資源の総量（各区総量）は596g/日・人で、平成21年度に比べ、12.0%削減されました。

市民1人あたりのごみと資源の総量（令和元年度）（単位：グラム/日・人）

	ごみと資源の総量		
		ごみ量	資源化量※
令和元年度	596	402	194
平成21年度差	▲81 (▲12.0%)	▲40 (▲9.0%)	▲41 (▲17.4%)
平成21年度	677	442	235

※ 表中の数値は整数表示をしているため、算出した結果が一致しない場合があります。

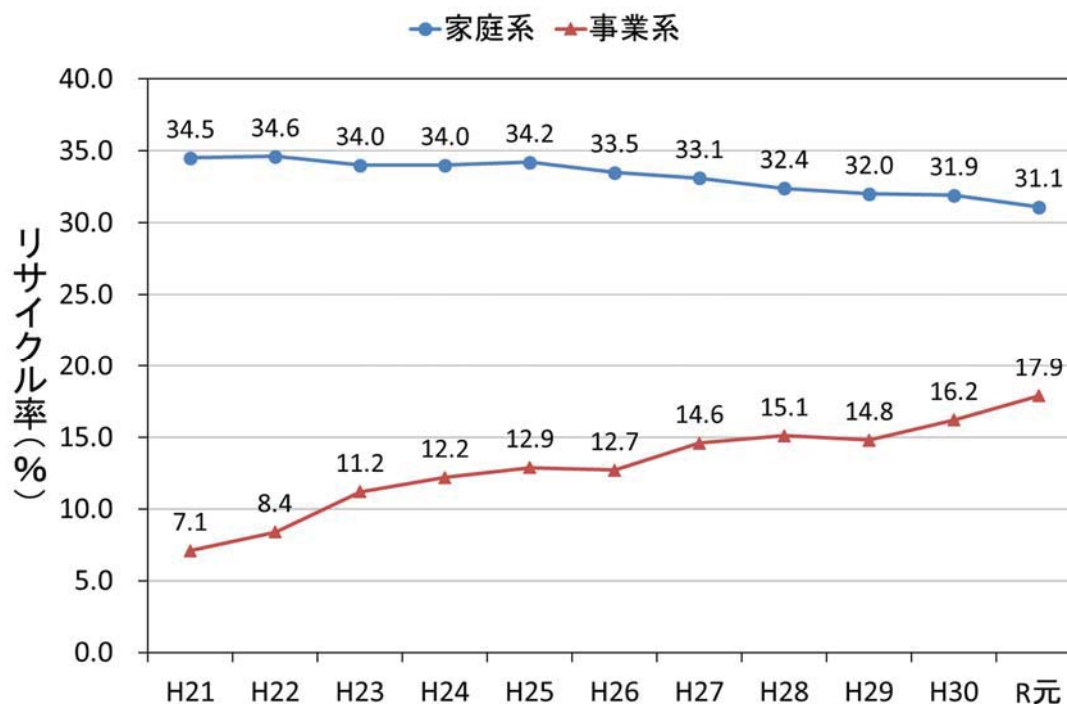
※ 資源集団回収量を含みます。

## (3) リサイクル率

家庭系のリサイクル率は、平成21年度から約31~34%の間で推移し、ここ数年は微減傾向です。

事業系のリサイクル率は、平成21年度の約7%から年々上昇し、令和元年度は約18%です。

家庭系・事業系リサイクル率の推移



※1  $\text{リサイクル率} = \frac{\text{資源化量}}{\text{ごみ量} + \text{資源化量}}$

※2 事業系の資源化量は、せん定枝と生ごみが対象。

(4) ごみ処理に伴い排出される温室効果ガス（令和3年度目標：平成21年度比25%以上削減）

令和元年度の温室効果ガス排出量は、約26万トンで、基準年度に比べ7.8%減少しました。

温室効果ガス排出量（令和元年度）（単位：万トン（CO<sub>2</sub>換算））

	温室効果ガス排出量
令和元年度	26.0
平成21年度差	▲2.2 (▲7.8%)
平成21年度 (基準年度)	28.2

※（）内数値は、平成21年度との比を示しています。

※ 温室効果ガスの算出に用いている「電力の排出係数」が大幅に変動しているため、平成25年度から基準年度（平成21年度）の排出係数を用いて算出し、補正しています。

※ 温室効果ガス排出量の算出には、ごみの焼却によるものと事務所・工場等の施設運営、収集車等の車両の走行によるものに、ごみ発電による削減効果を加えています。

(5) 家庭から出される食品ロス発生量（令和3年度目標：平成27年度比20%以上削減）

令和元年度の家庭から出される食品ロス発生量（推計値）は約9万4千トンで、基準年度に比べ15.3%減少しました。

食品ロス発生量（令和元年度）（単位：万トン）

	食品ロス発生量（推計値）
令和元年度	約9.4
平成27年度差	約▲1.7 (▲15.3%)
平成27年度 (基準年度)	約11.1

※（）内数値は、平成27年度との比を示しています。

(6) 焼却工場での創エネ・省エネによる電力の効率化（送電電力量）（令和3年度目標：平成29年度比5%以上増加）

令和元年度の焼却工場での創エネ・省エネによる送電電力量は約2.4億kWhで、基準年度に比べ6.0%増加しました。

送電電力量（令和元年度）（単位：億kWh）

	送電電力量
令和元年度	約2.4
平成29年度差	約0.13 (6.0%)
平成29年度 (基準年度)	約2.2

※（）内数値は、平成29年度との比を示しています。

※ 電力量は端数処理した数値となるため、計算で求めた差と異なる場合があります。

### 3 市民・事業者への広報啓発活動

#### (1) ヨコハマ3R夢プランのPR

##### ア イベントや広報媒体の活用

市民・事業者の皆様にはヨコハマ3R夢プランの周知を図り、3R行動を実践してもらうため、「ヨコハマ3R夢！」をスローガンに各種イベントや広報媒体を活用してPRを行っています。

#### PR実績（令和元年度）

イベント	各区区民まつり、横浜セントラルタウンフェスティバルY160、かながわ食育フェスタ、3R行動推進キャンペーン、横浜市場まつり、環境絵日記展、エシカルトークかながわ2019、みなとまち食のEARTH Fes、横浜F・マリノスホームゲーム開催日の日産スタジアムでの分別啓発 他
広報	各種交通広告（市営地下鉄、市営バス、シーサイドライン等）、地域情報紙、新聞、テレビ、ラジオ、広報よこはま、局ホームページ、ツイッター、フェイスブック 他

##### イ 「ヨコハマ3R夢！」広報大使 横浜F・マリノス

横浜F・マリノスには、平成23年度から「ヨコハマ3R夢！」広報大使として、日産スタジアムでの分別啓発、選手出演・掲載の啓発動画やポスターの作成など、様々な広報啓発活動にご協力いただいています。

#### (2) 子どもたちを対象にした事業

##### ア 「ヨコハマ3R夢！」ポスターコンクール

市内の小・中学生を対象に、「分別と3Rでゴミ減量！きれいなまちに。」をテーマにポスターコンクールを実施し、入賞作品の表彰を行っています。

令和元年度実績 表彰総数138点（応募総数1,837点／応募校数184校）

##### イ 小学4年生用3R夢学習副読本

市内の小学4年生の児童全員（国、県、私立含む。）に、授業でゴミ処理の流れや3R行動について学ぶ、3R夢学習副読本「つなごう未来へ ヨコハマ3R夢！」を配布しています。

##### ウ 出前教室の実施

職員が保育園・幼稚園、小学校などに出向き、ヨコハマ3R夢の学習を行う出前教室を実施しています。

令和元年度実績 200回（保育園・幼稚園116回／小学校77回／その他学校7回）

### (3) 啓発拠点

誰もが楽しみながら3 Rスリーアールや環境問題について学べるよう、収集事務所や焼却工場に、ごみの分別パネルや環境に関する情報の展示などを行う啓発拠点を設置しています。

以下のア～カでは3 Rスリーアールについて学べる体験型のメニューを用意しています。

#### ア 3 Rスリーアール夢ひろば 鶴見

所在地 鶴見区末広町 1-15-1 (鶴見工場内)

TEL 521-2191 FAX 521-2193

ホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/gomi-recycle/shokai/shokyaku/kojo-tsur/tsurukou-hiroba.html>

#### イ 3 Rスリーアール夢ひろば あさひ

所在地 旭区白根 2-8-1 (旭工場内)

TEL 953-4851 FAX 953-4852

ホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/gomi-recycle/shokai/shokyaku/kojo-as/3rmhiroba.html>

#### ウ 3 Rスリーアール夢ひろば 金沢

所在地 金沢区幸浦 2-7-1 (金沢工場内)

TEL 784-9711 FAX 784-9714

ホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/gomi-recycle/shokai/shokyaku/kojo-ka/14slim-hiroba.html>

#### エ 3 Rスリーアール夢ひろば つづき

所在地 都筑区平台 27-1 (都筑工場内)

TEL 941-7911 FAX 941-7912

ホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/gomi-recycle/shokai/shokyaku/kojo-tsuz/3rmhiroba.html>

#### オ 遊んで♪学んで! 都筑3 Rスリーアール夢教室

所在地 都筑区平台 27-2 (都筑事務所内)

TEL 941-7914 FAX 941-8409

ホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/gomi-recycle/shokai/jimusho/tsuzuki/info/3rmkyoshitsu.html>

#### カ プレパーク・さかえ

所在地 栄区上郷町 1570-1 (栄事務所内)

TEL 891-9200 FAX 893-7641

ホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/gomi-recycle/shokai/jimusho/sakae/info/purepaku.html>

## (4) その他

### ア 局事業紹介パンフレット「きれいなまちに」

資源循環局が行う事業全般を分かりやすく紹介するパンフレットです。区役所・収集事務所・焼却工場等に配架しています。

### イ インターネットホームページによる情報提供

資源循環局の業務や<sup>スリーアール</sup>3 Rに関する情報などを、分かりやすく提供しています。

令和元年度「ごみ・リサイクル」関連ページアクセス件数 約944万件

ホームページ <https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/gomi-recycle/>

### ウ 施設見学会

ごみ処理の実態を学び、ごみ減量の必要性等を理解していただき、<sup>スリーアール</sup>3 R行動実践のきっかけとなるよう、焼却工場や選別センター等の見学会やイベントに併せた施設見学を実施しています。また、小学4年生が授業の中でごみについて学習することにあわせて、小学校の社会科見学のひとつとして焼却工場の施設見学の受入れを実施しています。

令和元年度見学会件数 614件（うち、学校見学 360件）、イベント件数 16件

### エ 横浜市ごみ分別辞典「MIctionary（ミクシヨナリー）」

出したいごみの品名を入力するだけで分別が分かる検索システムを、インターネット上やスマートフォンアプリで提供しています（日本語、英語、中国語）。

令和元年度検索件数 189万3千件

ホームページ <https://cgi.city.yokohama.lg.jp/shigen/bunbetsu/>

### オ イーオのごみ分別案内（チャットボット）

AIを使って会話形式でごみの分別を案内するサービスをNTTドコモと共同で開発・運用しています。平成29年3月から実証実験を開始し、平成30年4月から本格実施しました。

およそ2万語に対応し、ごみの分別を必ず検索できるほか、粗大ごみの料金案内やインターネット受付への誘導などにも対応しています。

令和元年度質問数 60万4千件

### カ スマートフォンアプリによる情報提供

横浜市ごみ分別辞典「MIctionary（ミクシヨナリー）」や、収集曜日をカレンダー設定できる機能など、利便性の高い「横浜市ごみ分別アプリ」と、楽しみながらごみの分別を学べる「横浜市ごみ分別ゲーム」の2種類のスマートフォンアプリを提供しています。

令和元年度ダウンロード数 約2万8千件

（「横浜市ごみ分別アプリ」 約2万7千件 「横浜市ごみ分別ゲーム」 約1千件）



キ ソーシャルネットワーキングサービス（ツイッター、フェイスブック）による情報提供

平成 24 年 6 月 1 日から温暖化対策統括本部及び環境創造局と共同で、ツイッターの運用を開始しています。当局は記者発表情報といった横浜市が発信する情報をはじめ、エコライフに繋がるイベントの情報や、資源・環境に関する豆知識を発信しています。

アカウント名 横浜環境情報 (@yokohama\_kankyo)

フォロワー数（当アカウント発信情報を受け取っている方） 4,246 人（令和 2 年 3 月末時点）

また、令和 2 年 3 月にプラスチック対策を呼びかけるツイッター、6 月にプラスチック対策につながる企業の取組情報を発信するフェイスブックを開設しました。

ツイッターアカウント名 よこはまプラ対策 (@yokohama\_pla)

フェイスブックアカウント名 ヨコハマ 省プラスタイル

<https://www.facebook.com/plastic.a.program>

ク 横浜 De NA ベイスターズとの取組

本市の環境部局（温暖化対策統括本部・環境創造局・資源循環局）が合同で、6 月の環境月間を中心に、「横浜 De NA ベイスターズ」協力のもと、啓発ポスターの作成など、本市環境施策に係る広報啓発の取組を行っています。

## 4 プラスチック対策の推進

### (1) 市内で連携したプラスチック対策の推進

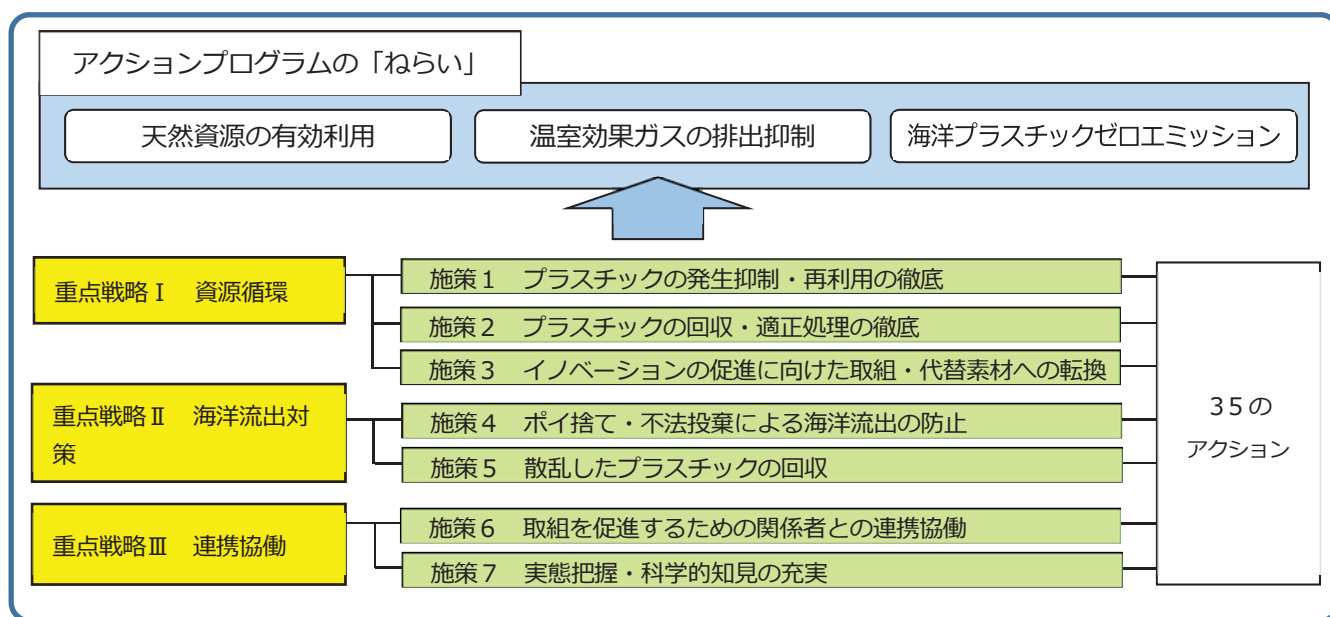
プラスチックによる海洋汚染が地球規模での課題となっており、生態系への影響も懸念されていることから、世界ではプラスチック問題の解決に向けた動きが広まっています。日本でも、令和元年5月31日に「プラスチック資源循環戦略」が策定され、令和2年7月から全小売店舗でのレジ袋有料化が義務付けられるなど、問題の解決に向けて国を挙げた取組が進んでいます。

プラスチック対策に向けた取組を進めていくうえでは、基礎自治体の役割も欠かせないことから、市民・事業者の皆様とともに、オール横浜で取り組むことが重要です。

そこで、プラスチック問題の解決に向けて、横浜市が取り組む具体的な行動を示した「よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム」を、令和元年9月に策定しました。

「資源循環」「海洋流出対策」「連携協働」の3つを重点戦略に掲げ、市内で連携して、35のアクションを推進していきます。

よこはまプラスチック資源循環アクションプログラムの体系図



### (2) 「よこはまプラスチック対策強化月間」の取組

令和元年6月にG20サミットが大阪で開催されました。日本のプラスチック対策が世界にアピールされる機をとらえ、本市では同年6月を「よこはまプラスチック対策強化月間」とし、市内全域でプラスチック対策に取り組みました。

#### ア イオングループとの取組

市内で多くの店舗を展開しているイオン株式会社と連携して、グループ店舗356店でワンウェイプラスチック削減に向けたキャンペーンを実施しました。

市内のイオングループ店舗でポスターやポップを掲示し、プラスチック問題の現状や市民の皆様に取り組んでいただきたいことをお伝えするとともに、プラスチック問題についての消費者意識を把握するためのアンケートを行いました。また、資源循環局職員による店頭啓発を実施しました。

イ 駅頭での普及啓発活動の実施

各区の主要な駅頭で啓発活動を実施しました。

ウ 清掃活動の実施

プラスチック対策として清掃活動等を実施しました。

清掃活動・PRの実施にあたっては、バイオマスプラスチック製ごみ袋を提供しました。

エ 収集車による取組

収集車にて、プラスチック分別の協力を呼びかける広報を行いました。

## 5 市民・事業者・行政が協働し、ごみ減量を推進

### (1) 食品ロス・生ごみ削減に向けた取組

#### ア 食品ロス削減に向けた取組の推進

本市の家庭から出される燃やすごみには年間約 94,000 トン（令和元年度）もの食品ロスが含まれています。この食品ロスを減らすため、様々な機会をとらえて広報啓発を行っています。「まるごと旬野菜～使い切りレシピ～」の普及、食材を無駄にしない収納・調理方法などの家庭での実践に役立つ講座の実施により、家庭での食品ロス削減の呼びかけを行っています。

また、食品ロス削減行動のきっかけづくりとして、食の大切さについて考えるワークショップや、市民の皆様の食品ロス削減についての決意写真で作る「MOTTAINAI（もったいない）モザイクアート」等により、食品ロスへの関心を高めてもらうよう訴えかけています。

#### イ 国際機関、事業者、団体等との連携

国際機関と連携した食品ロスや食料問題などを考えるワークショップやイベントの開催、事業者間ネットワークを活用し、民間事業者の視点やノウハウを活かした食品ロス削減の推進、フードシェアリングなどの食品ロス削減に関する様々な取組の広報啓発等、各種団体と連携した取組を行います。

#### ウ フードバンク・フードドライブ活動の推進

令和2年度は、フードバンク団体や社会福祉協議会と連携し、区役所等の公共施設や小売店舗といった身近な場所に食品を持ち寄っていただける環境づくりを進めます。また、活動の認知度を向上させるため、SNS等を活用し広報啓発を行います。

#### エ 土壌混合法の普及啓発

生ごみの減量に向けた取組の一つとして、土壌混合法の講習会等を行っています（令和元年度実績：各区講習会実施回数 計 629 回）。土壌混合法は、プランター等を使用して、家庭から出る生ごみと土を混ぜ合わせ、土中の微生物が生ごみを分解し、栄養分豊かな堆肥に変える方法です。堆肥化した土は花や野菜を植える土として使うことができます。

自治会町内会や学校、幼稚園などの団体へ機材の貸出も引き続き行い、土壌混合法の普及啓発に取り組みます。

#### オ 生ごみの資源としての有効利用

資源の有効利用を更に促進するため、生ごみのバイオガス化技術に関する調査、情報収集などを引き続き進め、関係局と協議・連携を図りながら検討していきます。

#### カ 「食べきり協力店」事業の推進

焼却される事業系ごみの3割以上を占める食品廃棄物の減量化が課題です。

そこで、飲食店等の協力をいただきながら、効果的に食べ残しを減らす取組を実践していただける店舗を「食べきり協力店」として登録し、取組内容等をホームページで紹介しています。

令和2年度は、さらなる事業の認知度向上を図り、登録店舗数の拡大や利用者の増加につなげるなど、外食時における食品ロスの削減を進めます。

食べきり協力店取組項目（以下の5項目のうち1つ以上を実践していただいています。）

- ・小盛りメニュー等の導入
- ・持ち帰り希望者への対応
- ・食べ残しを減らすための呼びかけ実践
- ・ポスター等の掲示による、食べ残し削減に向けた啓発活動の実施
- ・上記以外の食べ残しを減らすための工夫

#### 食べきり協力店登録状況

年度	平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	累計
飲食店	679	57	58	28	80	902
宿泊施設	7	0	0	0	0	7
計	686	57	58	28	80	909

※ 平成24年度にモデル事業を行い、25年度から全市展開しています。

#### キ 事業系食品リサイクルの推進

食品廃棄物の発生抑制や再生利用等について、優れた取組を行っている事業所を、「横浜市食の<sup>スリーアール</sup>3Rきら星活動賞」として表彰し、取組内容をホームページで紹介しています。

### (2) 環境事業推進委員制度

環境事業推進委員は、市長の委嘱を受けて（任期2年、令和元～2年度：約4,000名）自治会町内会（平成31年4月1日時点、団体数2,857団体、加入世帯数1,230,968世帯）などの地域や行政と緊密に連携し、ごみの減量による脱温暖化に向けた<sup>スリーアール</sup>3R行動を中心に次のような取組を行っています。

- ・ごみ集積場所における分別排出の実践・啓発活動
- ・<sup>スリーアール</sup>3R活動を中心とした環境行動の実践・啓発活動
- ・地域清掃活動の推進
- ・清潔できれいな街づくりの推進
- ・地域への情報提供
- ・住民からの相談と行政機関への連絡

また、区ごとに連絡協議会を組織し、情報・意見の交換などを通じて推進委員相互の連携を強化しています。

### (3) 横浜環境行動賞「ヨコハマ<sup>スリム</sup>3R夢」推進者表彰

様々な地域活動の中で、「ヨコハマ<sup>スリム</sup>3R夢」の推進に功労のあった個人・団体・事業者の表彰を行っています。

#### 表彰者数（令和元年度）

区分	個人	団体	合計
ヨコハマ <sup>スリム</sup> 3R夢行動推進者	8	2	10
清潔できれいな街づくり推進者	23	26	49
環境事業推進委員永年在職者	301	—	301
合計	332	28	360

記念講演会  
 日時：令和元年11月13日(水)  
 場所：横浜市開港記念会館  
 講師：兼廣 春之  
 （東京海洋大学 名誉教授）  
 参加者：約200名

### (4) 優良集積場所の表彰

ごみの分別や清掃等に積極的に取り組んでいる集積場所を、地域の方の推薦で「優良集積場所」として選定し、表彰等を行っています。

## 6 徹底的なごみの分別とリサイクルの推進

### (1) 家庭系ごみ

#### ア 分別事業の実績

横浜市では、家庭ごみの減量・リサイクルを推進するため、10 分別 15 品目の分別を実施しています。

分別収集品目の資源化量（令和元年度実績）

（単位：トン）

プラスチック製容器包装	スプレー缶	古紙	古布	蛍光灯・電球	缶	びん	ペットボトル	ガラス残さ	小さな金属類	乾電池	粗大金属	羽毛布団	小型家電	燃えないごみ
48,817	611	1,209	508	82	8,671	19,534	13,094	4,354	4,648	321	6,704	10	61	1,333

資源化物の売払金額（令和元年度実績）

（単位：千円）

プラスチック製容器包装	スプレー缶	古紙	古布	蛍光灯・電球	缶	びん	ペットボトル	ガラス残さ	小さな金属類	乾電池	粗大金属	羽毛布団	小型家電	燃えないごみ
0	18,302	3,313	7,364	—	764,412	2,306	393,925	—	5,625	—	7,350	4,964	5,451	—

※ プラスチック製容器包装は指定法人からの再商品化合理化拠出金

※ ペットボトルは指定法人からの再商品化合理化拠出金と有償入札拠出金の合計

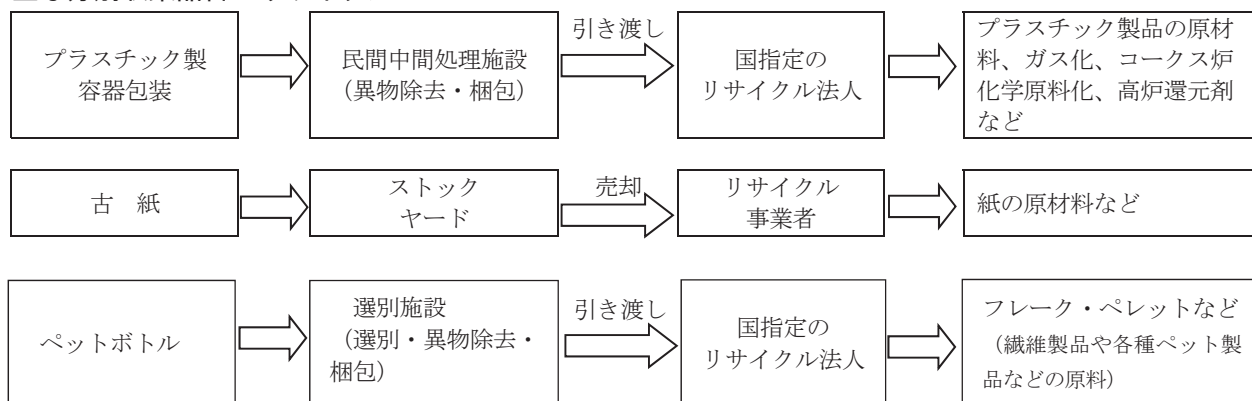
資源化物の中間処理及び資源化委託経費（令和元年度実績）

（単位：千円）

プラスチック製容器包装	スプレー缶	古紙	古布	蛍光灯・電球	缶	びん	ペットボトル	ガラス残さ	小さな金属類	乾電池	粗大金属	羽毛布団	小型家電	燃えないごみ
1,478,079	95,791	—	—	26,664	1,876,917		70,305	—	—	9,187	53,519	—	—	51,153

※ 収集運搬経費は含まない。

#### 主な分別収集品目のリサイクルフロー



※ プラスチック製容器包装の市町村負担分は、横浜市が再商品化委託しています。

## イ 缶・びん・ペットボトルのリサイクル

家庭から排出された缶・びん・ペットボトルを資源として再生利用し、ごみの減量化を図っています。

缶・びんの分別収集は、平成5年3月から市内の30%の世帯を対象に本格的にスタートし、平成6年10月からは45%の世帯に拡大、平成7年10月からは市内全域で実施しています。

ペットボトルの分別収集は、平成11年2月から緑区、青葉区、都筑区で実施し、平成12年2月には、港南区、戸塚区、栄区、泉区の4区へ拡大、平成13年2月には鶴見区、神奈川区、西区、中区へも拡大し、平成14年3月からは市内全域で実施しています。

収集した缶・びん・ペットボトルは、資源選別施設で缶は材質別、びんは色別に選別し、缶と無色・茶色のびんは品目ごとに再生資源として売却し、ガラスびんのうち無色・茶色以外のその他色のもの（特定事業者負担分）とペットボトルについては、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に基づき指定法人に引き渡し再商品化しています。

なお、その他色のガラスびんの市町村負担分は横浜市が再商品化委託しています。

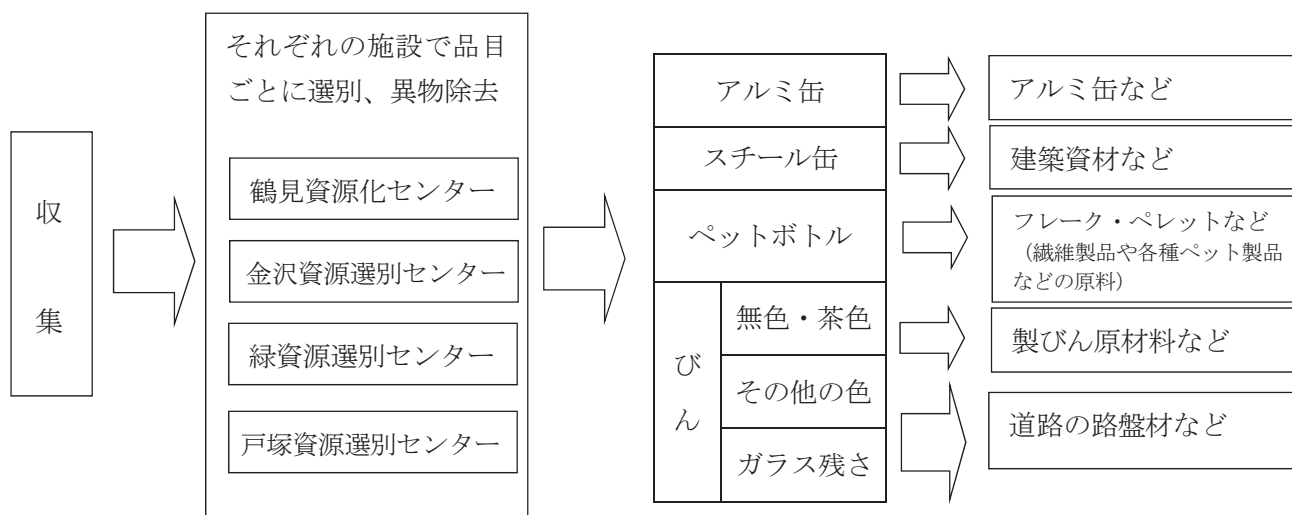
### 資源化実績（缶・びん・ペットボトル）

（単位：トン）

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
処 理 内 訳	アルミ缶	4,608	4,619	4,601	4,657	4,863
	スチール缶	4,366	4,143	4,036	3,891	3,807
	びん	22,208	21,811	21,323	20,376	19,534
	ペットボトル	11,410	11,541	11,772	12,858	13,094
	ガラス残さ	5,098	4,727	4,317	4,213	4,354
	合計	47,690	46,841	46,049	45,995	45,652

※ 端数処理のため、品目ごとの和と最下段の計が一致しない場合があります。

### 缶・びん・ペットボトルリサイクルフロー



#### ウ 古紙及び古布のリサイクル

家庭から排出された古紙及び古布を資源として再生利用し、ごみの減量化を図っています。

古紙及び古布の分別収集は、平成 15 年 10 月のモデル事業から開始し、事業の結果を踏まえて平成 16 年 10 月から実施した南区、港南区、磯子区、金沢区、栄区、泉区の 6 区における分別収集品目の拡大実施を経て、平成 17 年 4 月から全市で実施しています。市内の家庭から排出される古紙については平成 26 年 4 月から、古布については平成 26 年 11 月から、原則として資源集団回収により回収されています（ただし、拠点回収及び「ふれあい収集」など戸別収集が必要な場合は、行政による回収を実施しています。）。

収集した古紙及び古布は、行政が再資源化事業者に引き渡します。引き渡した古紙及び古布は、選別・梱包された後、古紙は製紙メーカーなどで製紙原料としてリサイクルされ、古布は国内及び海外で古着としてリユースされたり、ウエスやフェルトなどの原料としてリサイクルされます。

#### エ プラスチック製容器包装のリサイクル

家庭から排出されたプラスチック製容器包装を資源として再生利用し、ごみの減量化を図っています。

プラスチック製容器包装の分別収集は、平成 15 年 10 月のモデル事業から開始し、事業の結果を踏まえて平成 16 年 10 月から実施した南区、港南区、磯子区、金沢区、栄区、泉区の 6 区における分別収集品目の拡大実施を経て、平成 17 年 4 月から全市で実施しています。

収集したプラスチック製容器包装は、中間処理施設で異物を除去した後に圧縮、梱包し、「容器包装リサイクル法」に基づき、指定法人に引き渡し資源化しています。

なお、プラスチック製容器包装の市町村負担分は、横浜市が再商品化委託しています。

#### オ 粗大ごみ、小さな金属類、スプレー缶、乾電池及び蛍光灯・電球のリサイクル

家庭から排出された粗大ごみのうちの金属類と羽毛布団、また、小さな金属類、スプレー缶、乾電池及び蛍光灯・電球を資源として再生利用し、ごみの減量化を図っています。

#### カ ガラス・陶磁器類のリサイクル

家庭から燃えないごみとして排出されたガラス・陶磁器類を、平成 30 年 4 月から資源として再生利用し、ごみの減量化を図っています。ガラス・陶磁器は路盤材としてリサイクルされます。

#### キ 小型家電のリサイクル

家庭から排出された携帯電話やデジタルカメラ等、小型家電のリサイクル事業を、平成 25 年 10 月から実施しており、平成 28 年 5 月からは回収品目にパソコンを追加しています。

対象は、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（以下「小型家電リサイクル法」という。）施行令」に規定されている品目のうち、小型家電回収ボックスの投入口（30cm×15cm）に入る長さ 30cm 未満の使用済小型家電で、各区の総合庁舎や資源循環局事務所、市内の大型スーパーやホームセンター等に専用の回収ボックスを設置して回収するとともに、18 区で行われる区民まつり等のイベント会場でも回収しています。回収拠点は市内 77 か所です（令和 2 年 3 月時点）。



#### ク 資源集団回収促進事業

ごみの減量とリサイクル意識の醸成を目的として、紙類、布類、金属類、びん類の回収を、自治会町内会、子ども会、老人会、PTA等市内約4,300団体が実施しています。

横浜市では、昭和58年度から資源集団回収の拡大に取り組んでおり、平成30年度は、登録団体に対して1kg当たり3円を、登録業者に対しては品目別に市況等を考慮した奨励金を回収量に応じて交付しました。

令和2年度も引き続き奨励金を交付するなど、回収のより一層の促進を図ります。

#### 実施団体数と回収量の推移

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
回収団体（団体）		4,250	4,258	4,264	4,300	4,254
回収量（トン）		180,721	171,363	165,225	157,458	152,637
品 目 別 回 収 量	紙類	169,205	160,487	154,282	146,619	141,379
	布類	9,881	9,219	9,271	9,189	9,604
	金属類	1,571	1,591	1,609	1,592	1,604
	びん類	64	67	63	57	50

※ 端数処理により、内訳の合計と回収量が一致しない場合があります。

#### ケ 資源回収ボックス

資源物のリサイクルとごみの減量化を推進するため、常設の資源回収拠点を設置しており、市民の皆様が持ち込む資源物を回収しています。

「港南資源回収センター」では、新聞、雑誌、その他の紙、段ボール、紙パック、布類、缶・びん・ペットボトルを回収しています。

また、一部の区役所・地区センター・コミュニティハウスなど89か所に設置した「資源回収ボックス」で、新聞、雑誌・その他の紙、紙パック、布類を回収しています。

#### コ センターリサイクル

センターリサイクルとは、各区の資源循環局事務所が実施している資源物の拠点回収です。

平成17年度からは、全収集事務所（緑区のみ長坂谷ヤード）において、資源物の受入れをしています。資源物の回収のほか、職員による分別方法の説明やアドバイスを行い、「ヨコハマスリム！」等をPRしています。

#### サ 分別ルールを守らない者に対する罰則制度

「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」に基づき、分別にご協力いただいている多くの市民の皆様が不公平感を抱かず、今後も意欲的に分別していただけるよう、繰り返し指導などを行っても分別しない方に対して罰則（過料2,000円）を科す制度を平成20年5月1日から実施しています。

### 制度適用状況（令和元年度）

調査した 集積場所数（延べ）	指導	勧告	命令	過料
10,821 か所	953 件	0 件	0 件	0 件※

※ 制度施行以降の累計件数：2 件（平成 21 年度）

#### シ 廃棄物及び資源物の持ち去り禁止

平成25年4月1日から「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」の一部改正が施行され、集積場所等に出された廃棄物及び資源物を持ち去ることは禁止されています。条例に違反した場合、20万円以下の罰金を科されることがあります。

それに伴い、持ち去り対策としてパトロールを実施しています。

#### ス 水銀含有製品の回収に向けた取組

「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」の一部施行に伴い、家庭にある不要な水銀体温計・水銀温度計・水銀血圧計について、区役所・収集事務所で拠点回収を行っています。

## (2) 事業系ごみ

#### ア 減量・リサイクルの啓発、働きかけ

各種業界の会議等に出向くなど、様々な機会をとらえて、ごみ減量・リサイクルの実践について働きかけを行っています。

事業者への働きかけ（令和元年度実績）：15 回 3,287 名

#### イ 立入調査

事業用大規模建築物の所有者は、「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」に基づき年1回、減量化・資源化等計画書を提出することになっており、これに記載されている内容と実際の取組状況等について立入調査を行い、減量・リサイクルと適正処理を指導します。さらに、中小事業所への電話や訪問による現況確認を行っています。

### 事業用大規模建築物等立入調査及び中小事業所調査等実績

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
大規模建築物数	2,784	2,825	2,782	2,799	2,789
立入調査件数	882	878	817	842	815
中小事業所 調査等件数	2,084	3,049	2,708	1,875	1,673

#### ウ 焼却工場での搬入物検査

焼却工場での搬入物検査を常に実施し、古紙等の資源物や廃プラスチック類等の産業廃棄物が搬入された場合は、持ち帰り等の指導を行うとともに資源化ルートへの誘導等を行います。

また、問題の見受けられた収集運搬業者や排出事業者等へ立入調査を行い、分別の徹底について指導しています。

## 搬入物検査実績

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
検査台数	190,894	187,692	193,732	192,719	188,542
指導台数	969	577	342	319	375
持ち帰り台数	38	71	19	28	7

### エ 分別ルールを守らない事業者に対する罰則制度

事業者には、「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」に基づき、ごみの分別区分や排出方法のルールを守ることを義務づけるとともに、繰り返し指導を行ってもルールを守らない事業者に対して改善を促し、最終的には罰則（過料 2,000 円）を科す制度を平成 20 年 5 月 1 日から実施しています。

### 制度適用状況（令和元年度）

調査した事業者数（延べ）	指導	勧告	公表	命令	受入拒否	過料
2,476 か所	641 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

### オ 「市役所ごみゼロ」の推進

横浜市役所も一排出事業者として全職員にごみの発生抑制や分別を働きかけ、施設から排出されるごみの減量・適正処理に取り組んでいます。

#### (ア) ルート回収

市施設等の廃棄物処理をとりまとめ、分別・排出のルールを共通化するなどにより、ごみの適正処理を推進しています。

### 市役所ごみゼロルート回収 排出量・参加施設数の推移

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
排出量（トン）	8,961	8,769	9,055	8,963	9,082
参加施設数	1,302	1,295	1,290	1,290	1,284

#### (イ) 各職場における 3 R 行動の推進

各部署において分別排出の状況を把握し取組目標を設定して実行する「オフィス 3 R 夢プラン」を策定し、四半期ごとの状況チェック、研修会、区局訪問等を通じて、各部署における 3 R 行動の推進を目指しています。

### カ 3 R 活動優良事業所等の認定

事業系廃棄物の分別排出や、3 R 活動に顕著な功績のあった事業所を「3 R 活動優良事業所」として、また、3 R 活動、とりわけ事業系廃棄物の適正処理や分別排出に貢献した一般廃棄物収集運搬業者を「一般廃棄物収集運搬業優良事業者」として認定し、その取組を広く紹介することにより、事業系廃棄物の分別排出や 3 R 活動を推進しています。

認定実績

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
スリーアール 3 R 活動優良事業所	45	45	40	47	46
一般廃棄物収集運搬業 優良事業者	16	15	20	18	※

※ 令和元年度の一般廃棄物収集運搬業優良事業者の認定については、認定基準日等を改正したため、実施していません。

## 7 環境に配慮したごみ処理の推進

### (1) 焼却処理

横浜市では、鶴見工場、旭工場、金沢工場及び都筑工場の4工場で、減量化、資源化してもなお残る可燃ごみの全量を焼却処理しています。

現在稼働中の焼却工場は、高性能な設備を備え、ろ過式集じん器（バグフィルター）、排ガス脱塩設備、脱硝設備、排水処理設備等を設けるなど公害防止にも細心の注意を払い、さらに工場建物自体のデザインを地域の景観と調和するよう創意工夫し、敷地内には植樹などを施して緑化に努めています。

なお、保土ヶ谷工場については、平成22年度から一時休止しており、工場の既存施設を利用した中継輸送施設を整備し、効率的な収集体制を確保しています。

工場別焼却量 (単位：トン)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
鶴 見 工 場	275,573	270,559	273,247	254,108	275,435
保土ヶ谷工場	—	—	—	—	—
旭 工 場	135,894	135,071	128,039	121,137	121,416
金 沢 工 場	292,160	293,334	296,716	280,352	286,865
都 筑 工 場	182,997	183,172	179,704	211,655	202,928
合 計	886,624	882,136	877,706	867,252	886,643

※ 保土ヶ谷工場は、平成22年3月から一時休止。

焼却工場における排出ガス中のダイオキシン類濃度 (単位：ng-TEQ/m<sup>3</sup>N)

工場名	号炉	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
鶴 見	1	0.000014	0.0011	0.00086	0.00091	0.0046
	2	0.00028	0.0022	0.0030	0.00093	0.0031
	3	0.000013	0.0022	0.00091	0.0000017	0.00044
保土ヶ谷	1	通年稼働停止	通年稼働停止	通年稼働停止	通年稼働停止	通年稼働停止
	2					
	3					
旭	1	0.0020	0.000040	0.000045	0.0086	0.000000078
	2	0.0062	0.00034	0.000083	0.00085	0.0013
	3	0.00079	0.0011	0.00000026	0.000089	0.000059
金 沢	1	0.000048	0.000072	0.00000021	0.00012	0.00000024
	2	0.0016	0.0012	0.00057	0.000078	0.000020
	3	0.00000048	0.0040	0.000034	0.0011	0.000000063
都 筑	1	0.0042	0.025	整備中	0.000058	0.0076
	2	整備中	0.018	0.013	0.0085	0.037
	3	0.050	整備中	0.00095	0.000066	0.0017

※ 排出基準 1ng-TEQ/m<sup>3</sup> N (金沢工場は、0.1ng-TEQ/m<sup>3</sup> N)

## (2) 焼却工場の余熱利用

現在横浜市内で稼働中の4つの焼却工場（鶴見工場、旭工場、金沢工場、都筑工場）では、ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを有効に活用するとともに、財源の確保を図っています。

焼却工場では、ごみ焼却に伴い発生する蒸気を、工場内の機器、冷暖房に利用するほか、工場に併設した余熱利用施設（温水プール、老人福祉センター、高齢者保養研修施設（ふれーゆ）等）に供給しています。

また、蒸気タービン発電機による発電を行っており、発電された電力を工場内の機器運転や照明に利用するほか、各工場の余熱利用施設、北部第二水再生センター、北部及び南部汚泥資源化センターに供給し、さらに余剰電力を電気事業者に売却しています。

令和元年度の売却電力量は、緑区の世帯に相当する約8万世帯が1年間に消費する電力です。売電収入は、約34億円の収入になりました（令和元年度の売電収入は、平成31年3月～令和2年2月分の合計です。）。

### 発電実績（令和元年度）

（単位：kWh）

	総発電電力量	内 訳		
		所 内 消 費 量	余熱利用施設等	売 電 電 力 量
鶴見工場	106,211,050	35,995,897	3,240,425	66,974,728
旭工場	42,491,310	15,522,712	296,330	26,672,268
金沢工場	131,898,770	42,297,220	1,033,230	88,568,320
都筑工場	79,796,980	21,841,356	2,148,520	55,807,104
計	360,398,110	115,657,185	6,718,505	238,022,420

※ 鶴見工場の所内消費量には鶴見資源化センター消費量、金沢工場の所内消費量には金沢資源選別センター消費量を含みます。

鶴見工場及び金沢工場の売電電力量は環境創造局への売電電力量分を含みます。

## (3) 焼却工場の維持管理

焼却工場では、排出されるガスなどを適正に処理し、安全で適切な管理を行っています。また、定期的に焼却炉やボイラー、排ガス処理施設等の補修を行い、安定した稼働に努めています。

### 焼却工場の維持管理費（令和元年度実績）

（単位：千円）

	工場運営費	工場補修費	排ガス処理施設等 整備事業
鶴見工場	576,939	379,821	—
旭工場	358,776	413,913	—
金沢工場	550,500	541,013	133,134
都筑工場	463,092	333,546	—

#### (4) 焼却灰の有効利用

ごみの焼却処理により生じる焼却灰を資源化することは、最終処分場の延命化につながることから継続的に実施していく事が大切です。資源化の手法には、熔融処理やセメント原料化等があり、令和元年度は民間による熔融処理を実施しました。

焼却灰資源化量（令和元年度）（単位：トン）

資源化手法	民間による 熔融処理
資源化量	1,032

#### (5) 埋立処分

横浜市では南本牧ふ頭にある最終処分場で、一般廃棄物と産業廃棄物の埋立処分を行っています。

平成 29 年 10 月には新たな最終処分場として第 5 ブロック処分場を開設しました。ごみの減量化に取り組むとともに焼却灰の資源化を計画的に行うことで、50 年程度の運用を目指します。

最終処分場（埋立てが終了した場所も含む。）では、排水処理施設により、発生する浸出水の処理を行うとともに、水質、土壌等の環境調査を定期的の実施するなど、周辺環境に影響を与えないよう環境保全に努めています。

廃棄物埋立量（単位：トン）

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
一般廃棄物	120,496	122,374	130,046	127,453	127,759
産業廃棄物	12,924	13,716	10,284	9,830	9,510
合 計	133,420	136,090	140,330	137,283	137,269

#### (6) 将来に向けた焼却工場の再整備

焼却工場の老朽化が進む中、将来にわたり安定的にごみを処理するため、計画的な工場の整備と効率的、効果的な処理体制の構築が必要となります。

稼働 25 年を目途に設備の機能回復を図る長寿命化対策工事を順次実施し、10 年程度延命化を図っています。現在、鶴見工場の長寿命化対策工事を平成 30 年度から 5 か年で進めています。

また、平成 29 年度末で長寿命化対策工事を完了した都筑工場が、令和 10 年度頃に寿命を迎えることから、休止している保土ヶ谷工場の建替えによる再整備を進めます。令和 2 年度は、事業手法を含めた工場の整備計画策定等を行います。

#### (7) 廃棄物減量化・資源化技術等の調査・研究

廃棄物の更なる減量化や資源化、適正処理の推進等に関する技術の調査・研究を行っています。

## (8) 排出禁止物・適正処理困難物

横浜市では、有害性物質を含むもの、著しく悪臭を発するもの、危険性のあるもの、容積又は重量の著しく大きいもの、その他本市の行う処理に著しい支障を及ぼすものを排出してはならないこととしています(例えば、タイヤ、オートバイ、消火器、化学薬品、バッテリー、塗料等)。

また、「特定家庭用機器再商品化法」(以下「家電リサイクル法」という。)に基づき、エアコン、テレビ(プラズマ・液晶・ブラウン管式)、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の4品目は市が収集しない品目(排出禁止物)です。

さらに、家庭で使用しているパソコンは平成15年10月から製造事業者による自主回収・リサイクルが義務づけられたため、排出禁止物に指定しました(ただし、28年5月から小型家電リサイクルとしての回収を始めました。)

なお、スプリングマットレスは処理が困難なことから、適正処理困難物として指定しています。

今後も、県内や首都圏の自治体とも連携して、事業者の団体等に働きかけ、回収等の一貫した処理システムの構築を求めています。

## (9) 一般廃棄物処理業者に対する許可及び指導

事業活動に伴って発生する一般廃棄物の収集運搬や処分を業として行う者に、廃棄物処理法に基づく一般廃棄物収集運搬業<sup>\*</sup>及び処分業の許可を行っています。

また、許可をした業者には、事業系ごみの減量・リサイクル及び適正処理が推進されるよう適宜指導を行っています。

### 一般廃棄物処理業者数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
収集運搬業	121	121	126	129	131
処分業	12	12	12	14	14

※ 平成30年度から、一部を除き新たな許可は行っていません。

### <横浜市一般廃棄物収集運搬業の許可に関する基本方針(抜粋) (平成30年1月1日施行)>

#### 1 取扱廃棄物の種類が一般廃棄物(ごみ(横浜市が収集するものを除く。))である一般廃棄物収集運搬業の許可方針

- (1) 一般廃棄物収集運搬業(ごみ)については、現在許可を受けている事業者により、適正処理が確保されているため、新たな許可は行いません。
- (2) 取扱廃棄物の種類が、動物及びその汚物、木くず若しくは生ごみであって、本市処理施設に搬入することがない場合、又は、取扱廃棄物が車道清掃に伴い収集するごみの場合にあつては、引き続き許可を行います。

#### 2 取扱廃棄物の種類が一般廃棄物(浄化槽汚泥等のし尿を含む汚泥、及びディスポーザ排水処理システム汚泥)である一般廃棄物収集運搬業の許可方針

※ 一般廃棄物収集運搬業(浄化槽汚泥等のし尿を含む汚泥、及びディスポーザ排水処理システム汚泥)については、現在許可を受けている事業者により、適正処理が確保されているため、新たな許可は行いません。



## (10) 一般廃棄物収集運搬業許可業者の収集運搬車両表示

事業系一般廃棄物許可制度を開始して以来、一般廃棄物収集運搬業許可業者が収集・運搬に使用する車両について、許可車両の車体色と表示内容を指定してきましたが、資源循環産業のイメージアップを図るため、平成31年4月から、運搬車両の車体色の基準の緩和を行いました。

## (11) 放射線対策

東日本大震災による原子力発電所事故を受けて、ごみの処理・処分を行っている施設における放射性セシウムの濃度や空間線量の測定、放射性セシウムの溶出防止対策等を行っています。

焼却工場での焼却灰（主灰、飛灰）の放射性セシウムの測定及び敷地境界等での空間線量の測定については、平成31年3月をもって終了しました。

### ア 最終処分場での測定結果

南本牧廃棄物最終処分場（第2ブロック）については平成23年6月から令和2年3月まで、また南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場については平成30年4月から現在まで、排水処理施設の流入水及び放流水、最終処分場周辺海水の放射性セシウム（Cs-134及びCs-137）の測定を行っていますが、全て不検出（検出下限値未満）です。

また、敷地境界で空間線量測定を行っていますが、市内で継続的にモニタリングしている地点での測定値と同レベルです。

### イ 放射性セシウム溶出防止対策

南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場排水処理施設において、ゼオライト吸着塔を設置していますが、通常時は使用せず、処分場内水中のセシウム濃度が上昇した場合に稼働させます。

※ 焼却工場での対策（飛灰へのゼオライトの噴きつけ及びベントナイトの添加）は、平成30年3月をもって終了しました。

## 8 環境にやさしい、きれいな街づくりの推進

「清潔で安全な街・ヨコハマ」の実現に向け、街の美観や快適な生活環境を損なう空き缶等の散乱防止対策、不法投棄防止対策及び放置自動車対策を行っています。

### (1) クリーンタウン横浜事業

「横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例」に掲げた「清潔で安全な街・ヨコハマ」の実現に向けて、クリーンタウン横浜事業を実施しています。

この事業では、清潔な街をつくるため、主要駅や繁華街などを美化推進重点地区として指定し、歩道等の清掃や路上にある違反広告物に関する対策等を行う「クリーンアップ事業」を実施しています。各区においては、美化推進員による清掃活動やポイ捨て防止の指導を行っています。

また、たばこの火による火傷や服の焼け焦げなどから市民の安全を守るとともに、吸い殻のポイ捨ての防止を図るため、横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、関内地区、鶴見駅周辺地区、東神奈川駅周辺地区、新横浜駅周辺地区、戸塚駅周辺地区、二俣川駅周辺地区の8地区を喫煙禁止地区に指定しており、地区内では職員が巡回し、違反者には2,000円の過料を適用しています。令和2年7月1日からは、みなとみらい21地区の指定区域を新市庁舎周辺まで拡大しました。喫煙禁止地区以外の地域では、各区美化推進重点地区を中心に、歩きたばこ防止パトロールを実施し、歩行喫煙の防止等についての周知・指導を強化しています。

また、令和3年度に開催が予定されている東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、横浜を訪れる方々を美しいまちでお迎えできるよう準備を進めます。

#### 美化推進重点地区における活動状況（令和元年度）

重点地区数	全27地区 都心部：6地区（横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、関内地区、山下・元町地区、伊勢佐木・野毛地区、新横浜地区） その他各区主要駅周辺：21地区
面積	都心部：445ha　その他各区主要駅周辺：511.9ha
各区美化推進員数	101人
各区美化推進員による、ポイ捨て等への指導	699件

#### 喫煙禁止地区における活動状況（令和元年度）

喫煙禁止地区数	<8地区> 横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、関内地区、鶴見駅周辺地区、東神奈川駅周辺地区、新横浜駅周辺地区、戸塚駅周辺地区、二俣川駅周辺地区
合計面積	約40.2ha
美化推進員数	21人
過料処分適用件数	1,146件

## (2) 不法投棄防止対策

不法投棄防止対策として、不法投棄されたごみの早期撤去を行うほか、不法投棄されやすい地域での夜間監視パトロールの実施や警報装置の活用など、防止対策を図っています。

### 不法投棄防止実績

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
夜間監視パトロールの実施	延 60 日	延 60 日	延 60 日	延 40 日	延 28 日
警報装置	54 台	55 台	55 台	51 台	51 台
防止立て看板の作成	53 本・脚有 58 枚・脚無	10 本 (木製脚有) 25 枚 (木製脚無) 760 枚 (プラスチック製)	795 枚 (プラスチック製)	45 本 (木製脚有) 25 枚 (木製脚無) 838 枚 (プラスチック製)	10 本 (木製脚有) 15 枚 (木製脚無) 1,243 枚 (プラスチック製)
不法投棄回収量	約 1,376 t	約 1,326 t	約 1,377 t	約 1,326 t	約 1,324 t

## (3) 放置自動車の処理

放置自動車の撤去処理については、「横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例」に基づき実施しています。

処理にあたっては、市民の方々からの通報等をもとに調査を行い、所有者の判明した車両については、所有者に撤去をさせるほか、所有者が判明しない車両については、廃物判定委員会に諮問し廃物と判定されたもの及び本来の用に供することが困難であることが明らかと市長が認めたものについて、公告、廃物認定を経た後に撤去しています。

### 放置自動車処理実績

(単位：件)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
発見・通報	126	85	92	119	105
委員会諮問	54	35	26	32	22
委員会報告	0	2	1	1	0
横浜市撤去	46	29	24	25	19
自主撤去	80	66	59	88	66

※ 撤去については、発見・通報をした年度を越えて実施している場合があります。

## (4) 焼却工場の受け入れ拡大

平成 31 年 1 月より金沢工場に 24 時間受付を実施しています。事業系ごみの計画的で効率的な収集作業や夜間営業飲食店等から出されたごみを迅速に収集し、ごみのない美しい街の実現を推進します。